

**平成 23 年度**  
**お茶の水女子大学 生活科学部 特別設置科目のご案内**

前学期・後学期いずれも、毎週月・水・木曜の 11・12 限（18：20～19：50）に 1 科目ずつ、集中授業で 1 科目、合計 4 科目が開講されます。

**【前学期】**

月曜日：実践音楽療法  
水曜日：乳幼児教育・保育政策論Ⅰ  
木曜日：現代保育課題研究Ⅰ  
集中授業：保育メディア論

**【後学期】**

月曜日：子どもと家族  
水曜日：乳幼児教育・保育政策論Ⅱ  
木曜日：現代保育課題研究Ⅱ  
集中授業：比較保育実践研究Ⅰ

**後学期開講科目 シラバス**

**子どもと家族**

2 単位 月曜日 18:20～19:50 10 月 3 日(月)開講

担当：加藤 邦子（宇都宮共和大学 子ども生活学部 教授）

**主題と目標**

この授業では、育児期の家族が置かれている状況を紹介するなかで、統計を用いた研究と質的方法による研究をとりあげ、現代家族について家族社会学の視点から学ぶことを目標とする。

家族の中の関係性については、親子関係や夫婦関係が中心となるが、育児の社会化を考慮した上で、保育所や幼稚園、子育て支援と家族との関わりについても注目し、こども-家族-社会のつながりと構造を取り上げる。また、家庭支援のあり方について具体的に考えられる視点を学ぶ。

**受講条件・その注意**

特になし

**授業の形態**

■講義 ■討論 □講読 □実験 □実習 □実技 ■発表 □演習

**教科書・参考図書**

当日のレジュメ・資料としてプリントを配布する

参考図書は講義の中で紹介する。

**評価方法・評価割合**

■ 小論文（レポート）（割合：60%） ■ 出席（割合：20%） ■ 発表（割合：10%）

■ その他（割合：10%）講義後のコメントを求めることがあります。

**授業計画**

1. ガイダンス
2. 家族の多様性：国際比較調査から
3. こどもと家族：こどもの社会化
4. 育児期の仕事と家庭
5. 母親と育児：日本の育児状況
6. 母親と育児：育児不安とうつ
7. 父親と育児：日本の父親とこども
8. 夫婦関係とこども
9. 親子関係：アタッチメントとコミットメント

10. 子育て支援
11. 乳児期のこどもと保育
12. 集団場面におけるこども
13. ペアレンティング教育
14. 受講者の発表・報告を踏まえた討論
15. 受講者の発表・報告を踏まえた討論とまとめ

### 学生へのメッセージ

受講生の皆さんがさまざまな職場や子どもにかかわる現場で培われた体験をもとに、「こどもと家族」に関する疑問や意見を述べていただき、より深く広く考えるための糸口になる授業にしていきたい。講義時間の残り10分間は質疑応答またはコメントを書く時間として確保する。疑問などある場合は随時 e-mail で受ける。講義後のコメントに対しての返答は、次回の講義日にコメントに記入した上で返却する。

## 乳幼児教育・保育政策論Ⅱ 2単位 水曜日 18:20～19:50 10月5日(水)開講

担当：逆井 直紀（保育研究所 常務理事）

### 主題と目標

「乳幼児教育・保育政策論Ⅰ」（前期） 「乳幼児教育・保育政策論Ⅱ」（後期）

子ども数の減少を受けて、地方では幼稚園を中心に保育施設の統廃合がすすんでいます。一方で大都市部では保育所の待機児童問題が深刻化しています。また、現在政府レベルでは、幼保一体化が提起されるなど幼児教育や保育の制度や政策は、今転換期にあるといえます。

実際に幼稚園・保育所等において日々行われている保育は、政策や制度の影響を大きく受けています。制度・政策のありようを考えることは、保育実践を主体的に行う上で不可欠な作業といえます。

前期授業では、幼稚園・保育所に関わる政策や制度に関わる基礎的・原理的な事項の理解を深めるとともに、戦後を中心にその動向を整理します。

後期授業では、貧困などの子どもをめぐる社会状況や、施設の統廃合問題や保育所の待機児童問題など乳幼児教育・保育に関わる種々の社会的、政策的問題を採り上げ、今後の乳幼児教育・保育のあり方をともに考えあうような内容を構想しています。

### 受講条件・その注意

特になし

### 授業の形態

■講義 ■討論 □講読 □実験 □実習 □実技 ■発表 □演習

### 教科書・参考図書

『保育白書』2010年版 2500円（税抜き） 発売 ひとなる書房

その他、必要に応じてプリント等を配布します

### 評価方法・評価割合

■ 中間試験（割合：30%） ■ 小論文（レポート）（割合：30%） ■ 出席（割合：10%）

■ 発表（割合：30%）

### 授業計画

#### ●前期／主な内容

- ・ 保育所・幼稚園制度、基礎になる法令の概要とその意味
- ・ 憲法、子どもの権利条約、教育基本法、学校教育法、児童福祉法 など

- ・戦後の保育政策史、制度の変遷
- ・戦後直後の創設期、高度経済成長期、少子化による定員割など施設暫減期、保育所需要拡大期
- ・保育所・幼稚園・認定こども園を支える基準
- ・児童福祉施設最低基準、幼稚園設置基準、国際的な状況との比較、規制緩和政策の影響
- ・子どもをめぐる状況の変化と保育政策
- ・子育て世帯の実態、子どもの貧困、学力重視の教育政策の影響
- ・子どもの最善の利益を保障する視点と保護者支援（就労支援・子育て支援）の視点について、政策上の変化と求めるべきこと

### ●後期／主な内容

- ・保育政策の最新動向（特徴的な問題をとりあげながら）を学びながら、制度・政策に求めるべき方向とその実現に向けた展望を考えます。
- ・保育制度改革（子ども・子育て新システム）の動向とその論点
- ・保育所の待機児童問題
- ・施設の統廃合と幼保の共用化、一体化、こども園
- ・公立保育所の廃止・民営化
- ・多様な家族を支える保育とは
- ・多様な職員による保育職場の状況と保育政策
- ・制度や条件改善を実現する展望
- ・幼保一体化とは何か、解決すべき論点とは何か など

※なお本講座では、当面保育・幼児教育を保育と整理し、保育所や幼稚園にかかわる制度・政策を保育制度・政策と総称します。

### 学生へのメッセージ

多忙な現場で活躍されているみなさんにとってみれば、保育に関わる制度や政策の問題を考えることは、実践との直接的な関係が見えづらいために、つい敬遠しがちだと思います。たしかに、日々の実践にだけに焦点をあてるならば、個々の保育者の研鑽や職場全体での自己評価が大切であることは論をまちません。しかし、社会全体の保育水準の向上という課題を考えた場合、現場を支える制度や政策の充実なくしてその実現は不可能といえます。この講座では、政策や制度・法令等の基礎的理解やその動向を学ぶことと同時に、保育をめぐる起きている種々の問題状況を取り上げ論議する中で、子どものためによりよい保育を実現するための課題と展望を見出していきたいと思っています。

**主題と目標**

本授業は、ゼミ形式で話し合いながら、まず受講生自身の関心をもとに乳幼児の保育実践や教育に関するさまざまな問題について各自研究テーマを設定し、最後に研究レポートを作成することをめざします。受講者が多い場合、なるべく個別指導が可能となるように、グループ別のゼミも行う予定です。

子どもの発達・育ちと保育の関係、実践現場における子育て支援の在り方、観察記録やカンファレンスの活用、保育環境や表現の問題、海外の保育との比較や保育の歴史など、身近な関心から多様なテーマを取り上げ、受講者どうしのコミュニケーションを楽しみながら各自の考察が深まる時間にしたいと思います。

**受講条件・その注意**

特になし

**授業の形態**

講義 討論 講読 実験 実習 実技 発表 演習

**教科書・参考図書**

受講者の研究テーマや問題関心に応じて選択、推薦する。

**評価方法・評価割合**

小論文（レポート）（割合：40%）  出席（割合：30%）  発表（割合：30%）

**授業計画**

1 単位なので、授業の回数は、7～8コマ分の授業となる。受講者の問題関心や研究したいことについてまず話してもらい、研究テーマや研究方法の近い人でグループを作り、課題（講読や訪問、調べ発表など）を検討し、中間発表をする。最終的には、それぞれの研究レポートを提出し、その発表会を行う。

**学生へのメッセージ**

学生という身分を離れさまざまなキャリアを経ながら、人は、ますます本気で「人として育ち生きる」って何だろうと考えざるを得なくなります。生涯学習のテーマとして「保育」「成長」「子ども」などに取り組んでみると、二重にも三重にも自分の歩んできた軌跡と折り重なってきて、日常が少し新しく見え始めるかもしれません。若い学部生も一緒に受講すると思います。いろいろな世代とかかわり、自由に語り合う中から、小さな「研究」を始めてみましょう。

集中講義： 1月5日(木) 13:10-17:15 1月6日(金) 13:10-16:20 1月7日(土) 10:40-16:20

担当：ベルガー 有希子（ミュンヘン市公立幼稚園 教諭）

**主題と目標**

**主題：** ドイツにおける子どもと保育に関する州と連邦政府の政策などの共通点と独自性をミュンヘン市の子育て環境と保育現場の実態から探り、日本の子どもと保育の在り方を比較検討する。

**目標：** ドイツはキンダーガルテン発祥の地として、また近年ではルドルフ・シュタイナーの教育実践を創出した国として、日本の幼児教育関係者には馴染みの深い国である。しかし、ドイツは子育てや保育に関する整備の計画と内容指導について各州が責任をもつという地方自治体の権限の強い国であることはあまり知られていない。そこで、今期の授業では、バイエルン州の「バイエルン陶冶保育プラン（BEP）」（2005年制定）の目標と指導原理を紹介し、そのプランの具体的な展開についてはミュンヘン市公立幼稚園教諭および育児支援センターのスタッフとしての経験を踏まえ、映像を通して紹介する。更に、去年11月からバイエルン州でも取り組みを始めた幼稚園と保育園との統合政策についても触れる予定である。

**受講条件・その注意**

特になし

**授業の形態**

■講義 ■討論 □講読 □実験 □実習 □実技 ■発表 □演習

**教科書・参考図書**

必要に応じてプリントなどを配布します。

**評価方法・評価割合**

■小論文（レポート）（割合：50%） ■出席（割合：30%） ■発表（割合：20%）

**授業計画**

1. 連邦と州の政策をめぐる関係
2. 乳幼児教育・保育の概要－各種の乳幼児保育施設の紹介と関連施設（子育て支援を含める）の紹介
3. バイエルン州の陶冶保育プラン（BEP）の紹介
4. BEPの具体的な展開（その1）
5. BEPの具体的な展開（その2）
6. BEPの具体的な展開（その3）
7. まとめとレポート作成

**学生へのメッセージ**

日独では、過疎地における少子化による園の統廃合問題や大都市における待機児童時の増大など共通する保育課題を抱えています。また、幼保一体化に向けた動きにも共通するものがあります。しかし、これらの課題の解決法は、それぞれの国のシステムや保育者（保護者をふくむ）の保育の質に関する考え方の違いにより異なってきます。日独の子どもや保育に関する保育行政のシステムや考え方の類似点と相違点をしっかり見極めて、豊かな乳幼児期を実権するための情報源の一つにしていれば、幸いです。